



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 T D S E株式会社 上場取引所
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括長 (氏名) 田中 秀幸 (TEL) 03-6383-3261
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,005	11.4	214	7.8	232	15.4	174	27.8
2025年3月期	2,699	7.0	198	△26.8	201	△26.7	136	△31.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	83.49	—	7.6	8.1	7.1
2025年3月期	65.56	—	6.4	7.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,979	2,375	79.7	1,134.83
2025年3月期	2,731	2,209	80.8	1,058.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,375百万円 2025年3月期 2,208百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	193	7	△22	2,143
2025年3月期	197	△11	△22	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	15.3	0.9
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	12.0	0.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.6	

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	6.5	130	△39.3	130	△44.1	85	△51.3	40.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、[添付資料]11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2026年3月期	2,200,000 株	2025年3月期	2,200,000 株
2026年3月期	106,842 株	2025年3月期	114,169 株
2026年3月期	2,090,855 株	2025年3月期	2,082,783 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年6月3日(水)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の通商政策に伴う国際経済環境への影響、国際情勢による地政学的リスクの影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、とりわけ、生成AIやAIエージェントを活用したDX市場は拡大しております。

このような状況の下、当社は2023年に策定した中長期目標の第1フェーズである2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした「MISSION 2025」の最終年度にあたる中、「MISSION 2025」で掲げるコンサルティングサービスの持続的な成長を達成し、並行してプロダクトサービスのラインナップを全社挙げて強化するというテーマの実現に向けて事業を推進いたしました。また、生成AI市場の急成長を背景に、AIエージェント技術の導入と実用化を推進するため、企業向けAIエージェントサービスの提供を開始いたしました。

コンサルティングサービスでは、技術面においては、生成AI領域の拡大に向けたソリューション作成、「Databricks」活用によるデータマネジメント領域の強化を行いました。営業面においては、今期増強した営業組織と新たに設立したプリセールス活動の専任組織による営業強化、生成AIや「Databricks」に関するマーケティング強化、協業企業とのアライアンスを活用した受注獲得に取り組みました。

プロダクトサービスでは、仕入製品としては製品力に優れ世界的な有名企業で活用されているQUID製品の販売強化、当社オリジナル製品であるレビュー分析に特化したAIエージェント「TDSE KAIZODE」（以下「KAIZODE」）の付加価値向上に取り組みました。

AIエージェントサービスでは、「Dify」を軸とする最新の生成AI技術を踏まえたAIエージェントに関するソリューション開発及びデリバリー強化に取り組んでおります。また、ジーデップ・アドバンス社と協業し、「Dify」を用いた生成AIの開発をNVIDIA DGX™ B200のプライベートクラウド上で利用するサービス、MicrosoftのAIエージェント開発プラットフォーム「Copilot Studio」活用支援サービスを開始いたしました。

以上のとおり取組んできた結果、当事業年度の業績においては、売上高は、プロダクトサービス及びAIエージェントサービスが順調に拡大したことにより、3,005,502千円（前期比11.4%増）となりました。利益面では、コンサルティング事業強化のための人件費、新設のAIエージェント部門立ち上げに伴う人件費等が増加しましたが、売上高が増加したことにより、営業利益は214,286千円（前期比7.8%増）、経常利益は232,482千円（前期比15.4%増）、当期純利益は174,566千円（前期比27.8%増）となりました。

なお各四半期会計期間では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当第3四半期会計期間		当第4四半期会計期間	
		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績
売上高	670,732	615,904	745,234	649,807	755,194	696,339	834,340	737,029
営業利益	6,574	32,885	36,196	48,053	104,920	64,585	66,595	53,249
経常利益	3,954	34,450	42,858	44,628	117,893	79,627	67,776	42,664
四半期純利益	2,477	22,827	28,999	29,775	80,996	54,302	62,093	29,650

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一貫通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社及び他社のAI製品並びにサービスの製品販売を顧客企業に提供し、サービス利用料並びに運用・保守料を受領しています。当社独自製品であるレビュー分析に特化したAIエージェントの「KAIZODE」や、海外製品のソーシャルアナリティクスツールの「Quid Monitor」を提供しています。

○AIエージェントサービス

最新の生成AI技術を加えたAIエージェントを提供しています。具体的には、業務フローの自動化又は効率化できる項目を洗い出すアセスメント、顧客に適したAIエージェントの構築、顧客の生成AI環境の構築を提供しています。また、ノーコードで直感的に生成AIサービスを構築可能な日本語対応のプラットフォームである「Dify」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ247,199千円増加し2,979,065千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ262,968千円増加し2,728,803千円となりました。これは主に現金及び預金が188,412千円、売掛金及び契約資産が26,668千円及び前渡金が41,584千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ15,768千円減少し250,262千円となりました。これは減価償却費53,742千円の計上による償却資産の減少があるものの、原状回復費用の再見積りに伴う建物の増加24,926千円及び繰延税金資産が19,577千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ80,862千円増加し603,686千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ55,869千円増加し558,693千円となりました。これは税控除等の影響により未払法人税等が28,559千円減少したものの、取引拡大に伴い前受金が52,905千円増加した他、賞与引当金が38,143千円の増加等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ24,992千円増加し44,992千円となりました。これは資産除去債務の再見積りによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ166,337千円増加し2,375,379千円となりました。これは主に当期純利益174,566千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,143,904千円となり、前事業年度末1,955,492千円と比べ188,412千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193,532千円（前事業年度は197,348千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益233,258千円（前事業年度は201,197千円）及び取引の時間経過に伴う前受金の減少等のプラス要因、取引の拡大に伴う前渡金の増加及び法人税等の支払等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7,559千円（前事業年度は11,700千円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22,116千円（前事業年度は22,064千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

新たに作成した2027年3月期から2029年3月期を対象とした中期経営計画（SHIFT2028）の初年度として、SHIFT2028で掲げる3つの方針である①成長軸の転換（従来型AI→生成AI）、②収益構造の転換（フロー型→ストック型）、③実行体制の転換（分散組織→集約・融合）を推進いたします。

営業面では、新たに設立する営業統括の下、顧客が積極投資する生成AI・AIエージェントの提案強化、既存顧客に対するアカウントマネジメント強化、アライアンスパートナーとの接点強化による関係強化及び顧客視点での成果を重要視した提案強化を推進いたします。

技術面では、新たに設立する技術統括の下、コンサルティング領域における生成AI活用案件の拡大、人財ポートフォリオの継続的拡充及び収益モデルの多様化と継続収益基盤の構築を推進いたします。

2027年3月期の業績予想については、生成AI・エージェント領域における積極攻勢をかけていくために、集中して事業強化を図り、次年度成長に向けた基盤準備を行なうため、コスト削減意識をもちながらも、戦略投資を大幅に見込んでおります。詳細につきましては、2026年5月14日（木）に「事業計画及び成長可能性に関する事項」をTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

※業績予想の数値は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,492	2,143,904
売掛金及び契約資産	330,402	357,070
仕掛品	—	124
貯蔵品	327	256
前渡金	141,545	183,129
前払費用	37,384	44,216
その他	682	101
流動資産合計	2,465,835	2,728,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	61,498
減価償却累計額	△35,345	△37,513
建物(純額)	1,226	23,985
工具、器具及び備品	2,942	3,172
減価償却累計額	△2,431	△2,757
工具、器具及び備品(純額)	510	414
リース資産	1,344	1,075
減価償却累計額	△1,164	△896
リース資産(純額)	179	179
有形固定資産合計	1,916	24,579
無形固定資産		
ソフトウェア	53,098	2,924
無形固定資産合計	53,098	2,924
投資その他の資産		
長期前払費用	4,826	4,072
繰延税金資産	89,709	109,286
敷金及び保証金	74,220	72,763
保険積立金	42,079	36,269
その他	179	365
投資その他の資産合計	211,015	222,758
固定資産合計	266,030	250,262
資産合計	2,731,866	2,979,065

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,496	48,592
リース債務	931	931
未払金	26,476	30,283
未払費用	35,117	23,596
未払法人税等	72,545	43,985
未払消費税等	48,359	53,261
前受金	169,299	222,204
預り金	13,154	12,249
受注損失引当金	4,000	—
賞与引当金	85,444	123,587
流動負債合計	502,824	558,693
固定負債		
資産除去債務	20,000	44,992
固定負債合計	20,000	44,992
負債合計	522,824	603,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金		
資本準備金	279,680	279,680
その他資本剰余金	54,232	65,042
資本剰余金合計	333,912	344,722
利益剰余金		
利益準備金	4,215	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,076,940	1,230,649
利益剰余金合計	1,081,155	1,234,864
自己株式	△39,981	△37,387
株主資本合計	2,208,265	2,375,379
新株予約権	776	—
純資産合計	2,209,042	2,375,379
負債純資産合計	2,731,866	2,979,065

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,699,081	3,005,502
売上原価	1,773,998	1,901,139
売上総利益	925,082	1,104,362
販売費及び一般管理費	726,308	890,076
営業利益	198,773	214,286
営業外収益		
受取利息	962	3,569
為替差益	—	9,539
その他	2,300	5,411
営業外収益合計	3,263	18,520
営業外費用		
為替差損	418	—
その他	247	324
営業外費用合計	666	324
経常利益	201,371	232,482
特別利益		
新株予約権戻入益	—	776
特別利益合計	—	776
特別損失		
固定資産除却損	174	—
特別損失合計	174	—
税引前当期純利益	201,197	233,258
法人税、住民税及び事業税	97,156	78,269
法人税等調整額	△32,516	△19,577
法人税等合計	64,640	58,691
当期純利益	136,557	174,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	39,351	319,031	4,215	961,145	965,360
当期変動額							
剰余金の配当						△20,762	△20,762
当期純利益						136,557	136,557
譲渡制限付株式報酬			14,880	14,880			
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	14,880	14,880	—	115,794	115,794
当期末残高	833,180	279,680	54,232	333,912	4,215	1,076,940	1,081,155

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△43,384	2,074,187	776	2,074,963
当期変動額				
剰余金の配当		△20,762		△20,762
当期純利益		136,557		136,557
譲渡制限付株式報酬	3,448	18,329		18,329
自己株式の取得	△45	△45		△45
当期変動額合計	3,402	134,078	—	134,078
当期末残高	△39,981	2,208,265	776	2,209,042

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	54,232	333,912	4,215	1,076,940	1,081,155
当期変動額							
剰余金の配当						△20,858	△20,858
当期純利益						174,566	174,566
譲渡制限付株式報酬			10,810	10,810			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—						
当期変動額合計	—	—	10,810	10,810	—	153,708	153,708
当期末残高	833,180	279,680	65,042	344,722	4,215	1,230,649	1,234,864

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△39,981	2,208,265	776	2,209,042
当期変動額				
剰余金の配当		△20,858		△20,858
当期純利益		174,566		174,566
譲渡制限付株式報酬	2,622	13,432		13,432
自己株式の取得	△27	△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△776	△776
当期変動額合計	2,594	167,113	△776	166,337
当期末残高	△37,387	2,375,379	—	2,375,379

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	201,197	233,258
減価償却費	22,868	53,742
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,771	38,143
株式報酬費用	21,630	14,497
受取利息	△962	△3,569
為替差損益 (△は益)	524	△9,437
固定資産除却損	174	—
新株予約権戻入益	—	△776
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△39,246	△26,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,740	1,096
未払金の増減額 (△は減少)	2,539	3,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71,326	△48,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	74,709	47,405
小計	264,648	298,309
利息の受取額	815	3,569
法人税等の支払額	△68,114	△108,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,348	193,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△230
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,457
保険積立金の解約による収入	—	6,693
保険積立金の積立による支出	△11,700	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,700	7,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,182	△1,182
自己株式の取得による支出	△45	△27
配当金の支払額	△20,836	△20,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,064	△22,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524	9,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,059	188,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,432	1,955,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,492	2,143,904

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「確定拠出年金返還金」及び「補助金収入」並びに「営業外費用」の「株式報酬費用消滅損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「確定拠出年金返還金」1,777千円、「補助金収入」100千円及び「その他」423千円は、「その他」2,300千円に、「営業外費用」の「株式報酬費用消滅損」241千円及び「その他」5千円は、「その他」247千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しく、かつ同額で相殺されるため、当事業年度より表示を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金収入」△100千円及び「補助金の受取額」100千円は、表示を省略するとともに、小計「264,548千円」を「264,648千円」に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、最近の著しい工事費の高騰などにより見直しの必要性が生じたことから、最新の情報を入手して原状回復費用の再見積りを行いました。その結果、既存の見積額からの増加額24,992千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058.70円	1,134.83円
1株当たり当期純利益金額	65.56円	83.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2025年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2026年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	136,557	174,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,557	174,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,082,783	2,090,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年12月15日 TDSE(株) 第1回新株予約権 普通株式 10,600株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,209,042	2,375,379
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	776	—
(うち新株予約権)(千円)	776	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,208,265	2,375,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,085,831	2,093,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。